

令和4年度決算に基づく
健全化判断比率及び資金不足比率
(新潟県阿賀野市)

総務部 企画財政課

Step1 健全化判断比率とは

財政健全化法の概要／健全化判断比率等の内容

財政健全化法の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律

目 的

わかりやすい財政情報の開示と地方財政悪化の早期改善（健全化）

手 段

実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の4指標（健全化判断比率）を監査委員の審査に付したうえで、議会に報告し、市民に公表しなければならない。

（財政健全化法第3条）

義務付け

一定の基準を超過した場合に健全化又は再生計画を定めなければならない。

特 徴 点

- ①フロー指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率）＋ストック指標（将来負担比率）
- ②一般会計の財務状況＋全会計（連結ベース）の財務状況

健全化判断比率等の内容①

1 実質赤字比率

一般会計の赤字額（実質収支額）　／　標準財政規模

2 連結実質赤字比率

（一般会計の赤字額＋公営企業会計の赤字額＋その他の特別会計の赤字額）　／　標準財政規模

3 実質公債費比率

一般会計が負担した公債費（公営企業会計、一部事務組合の公債費を含む）

／　（普通交付税算入公債費を除く）標準財政規模

4 将来負担比率

一般会計が今年度以降負担する債務（公債費、債務負担行為、職員の退職金、公営企業会計及び一部事務組合の公債費）　／　（普通交付税算入公債費を除く）標準財政規模

5 資金不足比率

公営企業会計の資金不足額　／　事業規模

健全化判断比率等の内容②

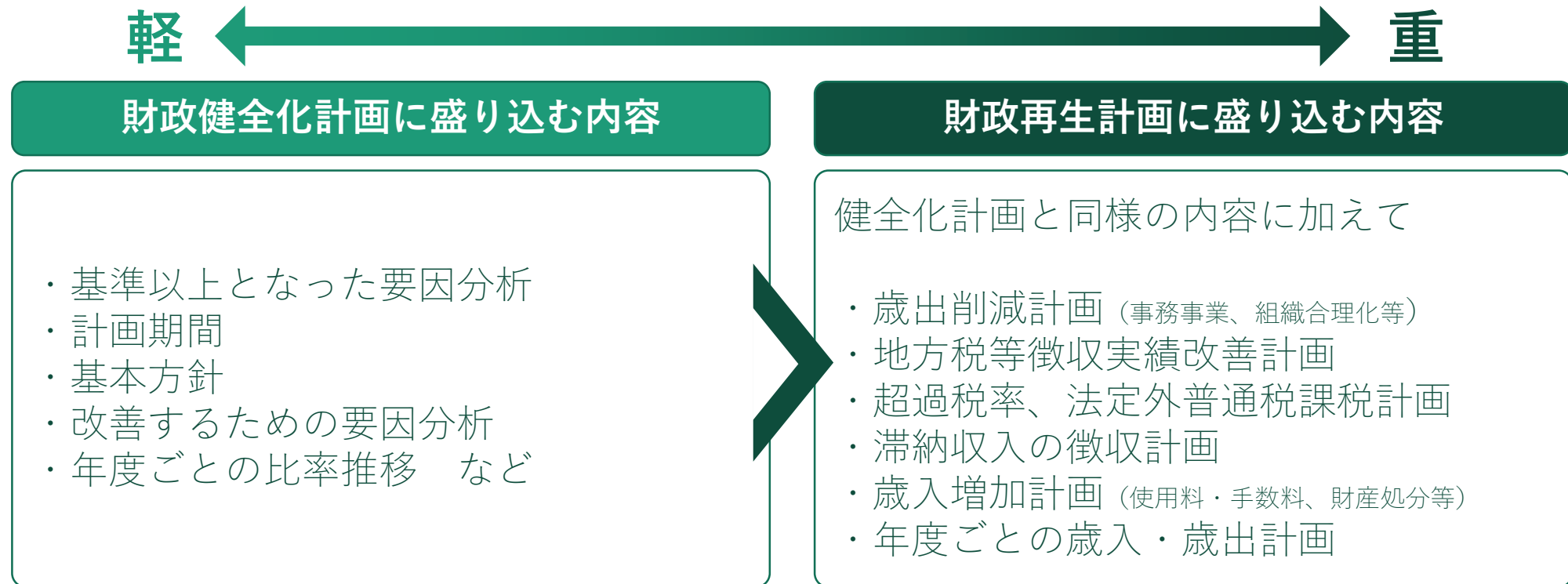
区		分	健全化判断比率等			
一般会計等		一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	※実質公債費比率	※将来負担比率
公営企業会計 以外の特別会計		国民健康保険特別会計				
		後期高齢者医療特別会計				
		介護保険特別会計				
公営企業会計	法適用	水道事業会計	資金不足比率			
		下水道事業会計				
		病院事業会計				
	法非適用	少年自然の家特別会計				
一部事務組合		五泉地域衛生施設組合				
		下越福祉行政組合				
		新潟県市町村総合事務組合				
		新潟県後期高齢者医療広域連合				
地方公社		該当ありません				
独立行政法人		該当ありません				
第三セクター		該当ありません				

※実質公債費比率
将来負担比率について

右図に加えて、債務負担行為のうち公債費に準じる支出予定額（社会福祉法人の施設建設に係る元利償還金など）が算定の対象になります。

基準を超過した場合の義務付け

健全化判断比率 4 指標が国の定める基準を超えた場合は、段階に応じて財政健全化計画、財政再生計画を策定する必要があります。



Step2 阿賀野市の比率

令和4年度の比率／健全化判断比率 5か年の推移

令和4年度 阿賀野市の比率

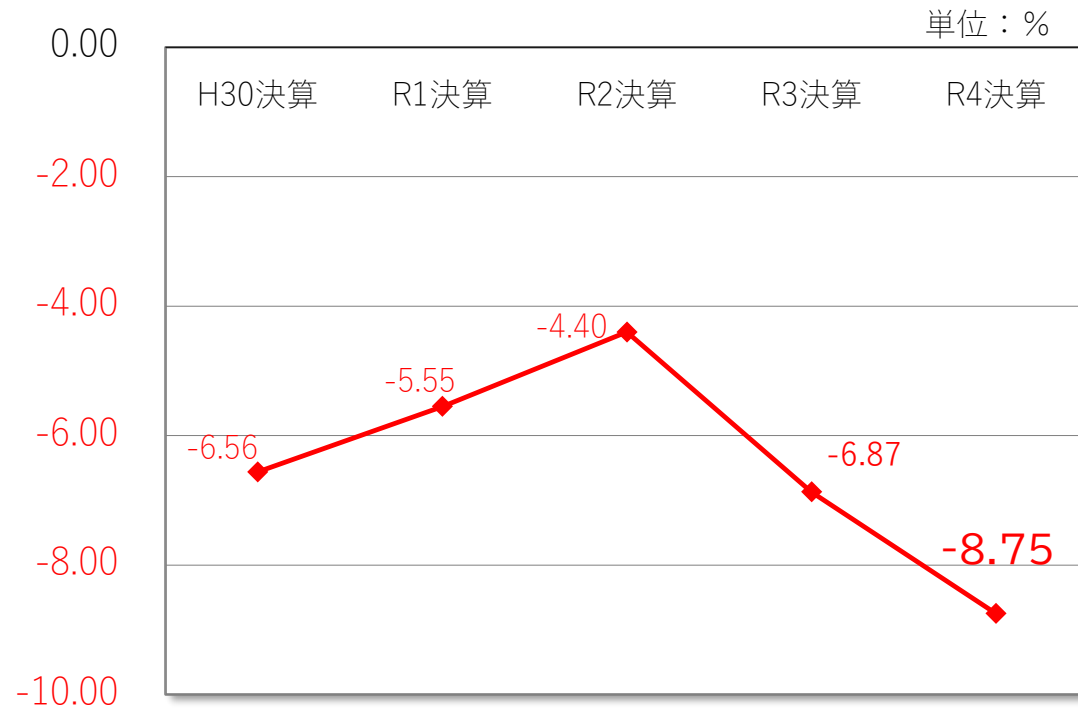
区分	阿賀野市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	赤字はありません	12.95 %	20.0 %
連結実質赤字比率	赤字はありません	17.95 %	30.0 %
実質公債費比率	9.3 %	25.0 %	35.0 %
将来負担比率	75.0 %	350.0 %	—
資金不足比率	資金不足はありません	20.0 %	—

- ① 将来負担比率・資金不足比率：財政再生基準の設定はありません。
- ② 資金不足比率：早期健全化基準の20.0%は経営健全化計画の策定基準として置き換えています。

健全化判断比率 5か年の推移

実質赤字比率

一般会計の赤字額 / 標準財政規模



0.0%以下（マイナス）で黒字

（分子構造）

実質収支額の改善（+219,839千円）

- ・市税や地方消費税交付金等の上振れ
- ・臨時特別給付金給付や感染予防などのコロナ対策事業の規模縮小

（分母構造）

標準財政規模の減少（△368,546千円）

- ・普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の減少

健全化判断比率 5か年の推移

連結実質赤字比率

(一般会計の赤字額 + 公営企業会計の赤字額 + その他の特別会計の赤字額) / 標準財政規模



0.0%以下（マイナス）で黒字

（分子構造）

余剰額の増加（+49,650千円）

・ 水道事業会計、下水道事業会計の収支改善

（水道料、下水道使用料収益等の増加、企業債償還にかかる支払利息の減少）

（分母構造）

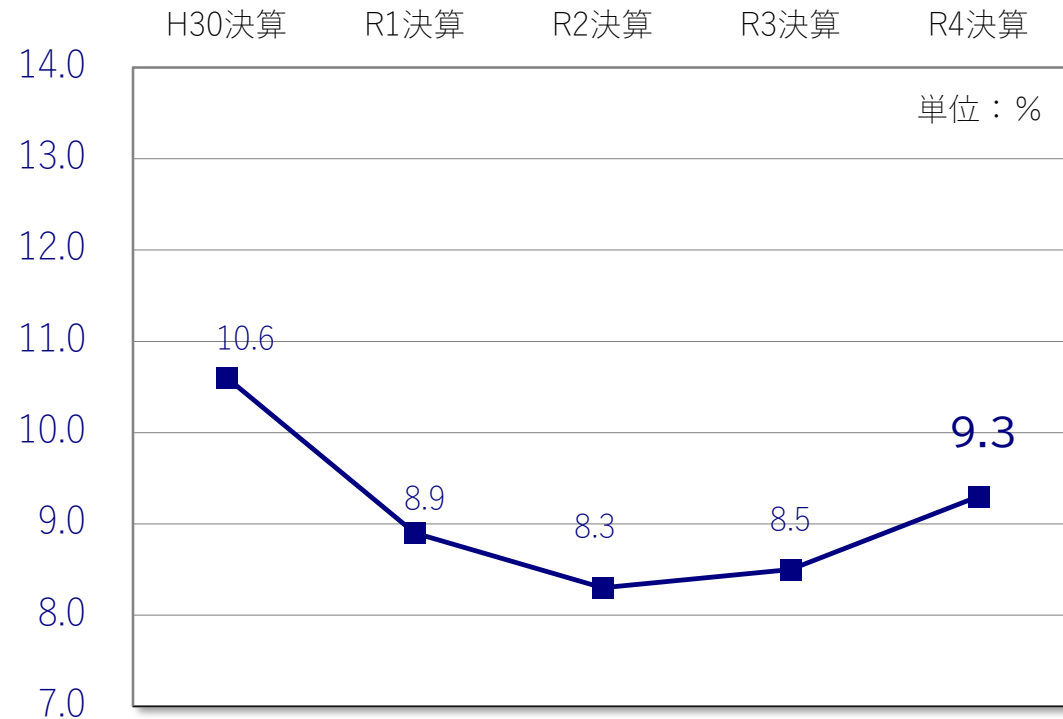
標準財政規模の減少（△368,546千円）

・ 普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の減少

健全化判断比率 5か年の推移

実質公債費比率

一般会計が負担した公債費（公営企業会計、一部事務組合の公債費を含む）／ 標準財政規模（交付税算入公債費除く）



若干の増加傾向

（分子構造）

一般会計債の負担減（△28,242千円）

・ H20白鳥荘建設事業等に係る起債の償還完了

公営企業・一組への負担増（＋36,147千円）

・ 病院建設事業債の元金償還の増加

・ 下水道整備事業債の元金償還の増加

（分母構造）

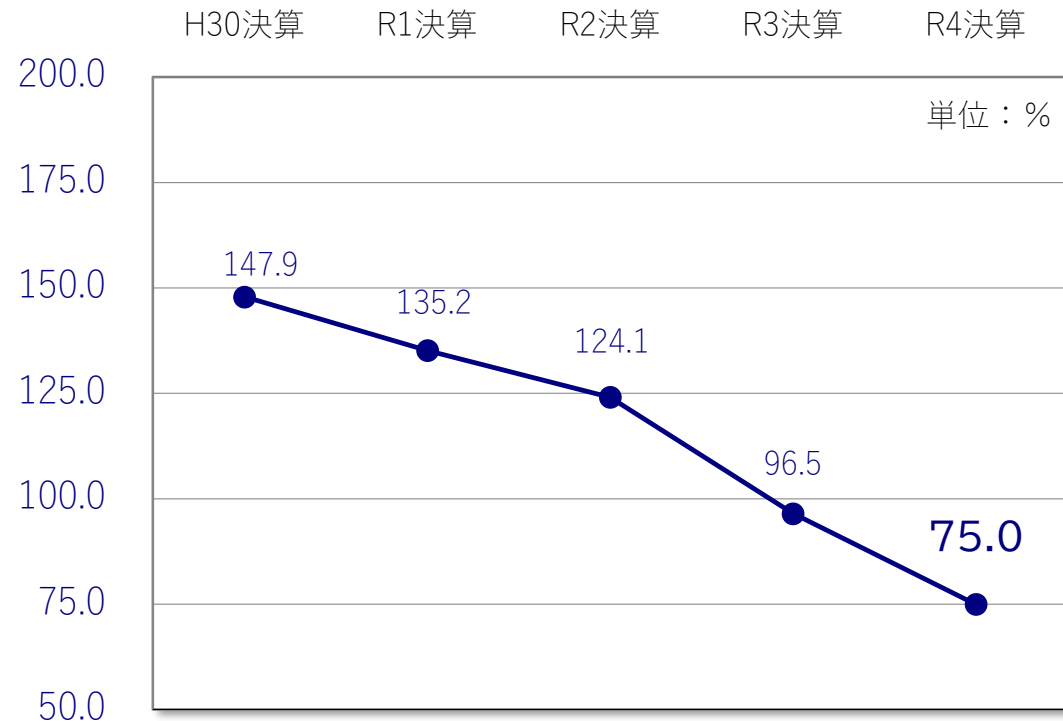
標準財政規模の減少（△368,546千円）

・ 普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の減少

健全化判断比率 5か年の推移

将来負担比率

一般会計が今年度以降負担する債務（公債費、債務負担行為、職員の退職金、公営企業会計及び一部事務組合の公債費）
／ 標準財政規模（交付税算入公債費除く）



改善

（分子構造）

一般会計債現在高の減（△992,929千円）

- ・ 緊急防災・減災事業等に係る起債の償還完了

充当可能基金の増（＋943,998千円）※分子から除するもの

- ・ 財政調整基金、病院建設事業基金、ふるさと阿賀野市応援基金等への積み増し

退職手当負担見込額の減（△440,816千円）

- ・ 旧阿賀北広域組合の事業承継に伴う退職手当積立金の増加